

## 平成25年度気象庁予算案の概要について（組織及び定員関係）

### I. 組織関係

#### 1. 気象防災業務の実施体制の強化等

地震、津波、集中豪雨等の自然災害からの避難行動を国民に一層促すため、気象庁として都道府県や市町村、報道機関等に必要な防災情報を効果的に伝達するための体制を強化する。

##### (1) 内部部局（気象庁本庁）

- 総務部「参事官（気象防災）」の設置
- 総務部企画課「防災企画室」の設置

##### (2) 地方支分部局

- 各管区气象台「気象防災部」の設置
- 札幌管区气象台「函館地方气象台」、大阪管区气象台「神戸地方气象台」及び福岡管区气象台「長崎地方气象台」の設置
- 6か所の管区气象台気象防災部等「海洋情報調整官」の設置
- 6か所の管区气象台気象防災部等「防災調査課」の設置
- 6か所の管区气象台気象防災部等「地球環境・海洋課」の設置
- 4か所の地方气象台「広域防災管理官」の設置
- 7か所の管区气象台気象防災部等「地震津波火山防災情報調整官」の設置

#### 2. その他の事項

##### (1) 内部部局（気象庁本庁）

- 総務部企画課「海外気象プロジェクト推進官」の設置
- 総務部「情報利用計画課」の設置
- 予報部業務課「気象防災情報調整室」の設置
- 予報部予報課「アジア太平洋防災情報センター」の設置
- 地球環境・海洋部気候情報課「異常気象監視予測センター」の設置

##### (2) 施設等機関

- 気象研究所「研究総務官」「研究調整官」「海洋・地球化学研究部」の設置

（注：新組織の名称は、仮称）

担当：【1. について】気象庁総務部企画課（03-3212-8341 内線2226）  
【2. について】気象庁総務部企画課（03-3212-8341 内線2222）

## II. 定員関係

地震・火山防災対策、気象防災対策、地球環境対策等7事項について、24人の増員が政府案として決定された。

増 員 内 容	増員数	官 署 名
1. 地震火山業務関連（4人） ○ 噴火予知技術の強化に向けた観測データの高品質化を図るための要員	2	本庁地震火山部
○ 首都直下地震に備えた地震火山業務体制の強化を図るための要員	2	管区气象台
2. 観測予報業務関連（18人） ○ 防災支援情報提供体制の強化を図るための要員	1	本庁予報部
○ 国際防災に資する気象情報・技術支援を図るための要員	6	本庁予報部、観測部、地球環境・海洋部
○ 竜巻等突風災害対策体制の強化を図るための要員	2	本庁予報部、観測部
○ 海上に対する予報・警報高度化体制の強化を図るための要員	9	管区气象台等
3. 地球環境業務関連（2人） ○ 異常気象に関する情報提供体制の強化を図るための要員	2	本庁地球環境・海洋部
合 計（7事項）	24	

担当：気象庁総務部人事課（03-3212-8341 内線2143）

## 気象防災業務の実施体制の強化について

(平成 25 年度予算案 (組織及び定員) 関連)

気象庁では、警報等の防災情報の内容充実、活用方法の普及啓発、確実な情報伝達手段の確保などの取組を強化するため、平成 25 年度に主に以下のとおりの全庁的な体制強化を図ることとする

### 1. 本庁

気象防災業務を総括する立場として、課長級のポストを新設する。

- 総務部参事官 (気象防災) を設置する。

### 2. 地方

海洋気象台で行っている海域の現象の解析・予測に関する海洋気象業務を、陸域の現象の解析・予測を行っている管区気象台等に移管することで、高潮や波浪など沿岸域の現象を含めた気象防災機能の強化を図る。

- 管区気象台技術部を拡充して気象防災部に改組する。
- 函館海洋気象台、神戸海洋気象台、長崎海洋気象台はそれぞれ、「函館地方気象台」、「神戸地方気象台」、「長崎地方気象台」に改組する。なお、舞鶴海洋気象台は廃止し、新たに本庁組織の「日本海海洋気象センター」を舞鶴市に設置して、海洋に関する調査開発業務を実施する。

問合せ先：気象庁総務部企画課 (03-3212-8341 内線 2226)